

第7章 平成になって

(平成元年～平成15年)

昭和64年・平成元年（1989年）

東欧情勢の激変は地球を揺るがせる世紀の出来事となった。

米ソ首脳はマルタ会談で冷戦体制に終止符を打ち、ソ連はブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）の放棄を宣言した。

ソ連のゴルバチョフ書記長のペレストロイカ路線は東欧各国の独自政策への道を開く起爆剤となったが、ソ連国内の経済再建は思うに任せず、民族対立が表面化してゴルバチョフ書記長は正念場を迎えている。

そして11月9日、東ドイツ政府による国外旅行、移住規制の撤廃でベルリンの壁は事実上崩壊した。

国内では、重体が続いていた昭和天皇が87歳でご逝去された。在位62年という皇室史上群を抜く長さだった。皇太子明仁親王が皇位を継承、昭和から平成へと時代が変わった。

7月の参議院選は、女性、マドンナ候補が活躍した選挙であった。自民党がリクルート事件などの政治不信で議席を大幅に減らしたのに対し、社会党は大躍進した。参院の与野党は昭和30年の保守合同以来、初めて逆転した。

4月から導入された消費税への国民の反発は強く、参院選で与野党逆転をもたらした。

約800万人の民間、官公労労働者が大同団結した日本労働組合総連合会（連合）が11月に誕生した。史上最大のナショナルセンターになる。

円高不況を克服しての景気拡大は3年を超え、昭和30年代の岩戸景気（42ヵ月）に迫る勢い。中小企業は人手不足が深刻化している。この好景気のニッポンでの仕事を目指して難民が続々漂着。中国人偽装難民の強制送還が12月から始まった。

また、戦後の焼け野原時代から大衆に夢と希望を与えたスター歌手の美空ひばりが、昭和に終わりを告げるように6月に死去。女性で初めて国民栄誉賞を贈られた。

県内では、88年末から続いた極端な小雨で年明けから本島地方の水事情が悪化した。本島、伊江島の29市町村で7年ぶりの制限給水が実施され、期間は2ヵ月に及んだ。断水の長期化で学校給食にも大きな影響が出た。

10月7日、恩納村のキャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設建設に反対する住民と機動隊が衝突、二人が救急車で運ばれた。施設建設には恩納村議会や県議会が四度も反対決議を採択、西銘知事も国と自民党本部に「中止か移設」を求めたが全県的な反対の中、10月27日までに施設を完成させた。

また、偽装難民が相次ぎ、沖縄周辺に漂着した。ベトナムからの難民もいたが、生活苦から脱却を図った経済難民がほとんどであった。

前年末に尚家の琉球王朝の文化財を台東区へ寄贈することが報道され、地元へ寄贈されない事に対する波紋が広がった。県内で文化財の問題についての県民運動の広がりには異例。

1月18日には尚家文化財の台東区寄贈問題への県民総決起大会が国場ホールで開催された。

11月3日には首里城正殿の起工式が古式ゆかしく行われた。琉球王朝時代の建造物の復元は、それに付随するソフトを含め、これからの沖縄観光の目玉になるものと期待されている。

平成2年（1990年）

この年は、東西冷戦終えん、10月にはベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一がなされ、そのさなかにイラクがクエートに侵攻、中東・湾岸危機が勃発した。加速度をつけたかのように世界は変化している。この湾岸危機で日本人も人質にされ、第119回臨時国会では国際貢献を目指すために、国連平和協力法案が提出され、審議された。政府側が自衛隊を海外派遣させるもので憲法第九条の解釈など憲法論議がなされ、結局は廃案となった。この湾岸危機は世界に大きな影響を及ぼした。

県内では暴力団抗争が起き、勤労高校生、警察官2人が巻き添えにあい合わせて7人が亡くなった。各市町村議会で「暴力追放の決議」が可決され、那覇・沖縄の両市では組事務所の使用禁止を求めた仮処分申請が裁判所に提出された。さらに、12月21日には「暴力団追放県民会議」が結成された。



1990年（平成2年）12月25日
暴力団抗争への抗議行動をする議員団

また、週休2日の土曜日閉庁に向けて、自治体の休日を整備するという国の方針を受けて、県は慰霊の日廃止条例を県議会に提出したが、県民の大きな反発で審議未了により廃案となった。

11月には県知事選が行われ、現職の西銘順治氏を破り、12年ぶりに革新知事・大田昌秀氏が誕生。

10月に宜野湾市内の各団体を網羅した実行委員会主催の「普天間飛行場跡地利用市民フォーラム」が開催された。全市民が返還の促進と跡利用計画策定に積極的にかかわっていくことなどで意見が一致した。基地返還運動促進のスタートとなった。

また、念願であった浦添市伊祖―宜野湾市伊佐間のパイプライン（在沖米陸軍貯油施設）の返還が6月の日米合同委員会で合意され、17施設、23カ所の返還がされた。しかし、基地全体の約4%、約1千ヘクタールに過ぎなかった。その第一弾がパイプラインであり、12月31日に返還が決まった。宜野湾市の3.9キロ、3万3千平方キロメートル。市道にする計画だが、地主側の一括返還補償要求が国に認められず、返還軍用地利用の難しさを浮き彫りにした。



1991年(平成3年)2月17日～19日まで 日本政府及び県選出国會議員へ。パイプラインの一括買い上げを要請する議員団

一方、夏の甲子園では沖縄水産高校が沖縄高校野球史上初の準優勝を成し遂げ、全県民を熱く沸かせた。

「世界のウチナーンチュ大会」が、宜野湾市のコンベンションセンターで開催され、世界17カ国(41地域)2,400人余が参加、大きな絆を感じさせた。多彩なイベントが行なわれ、総入場者は47万人であった。

平成3年（1991年）

この年は湾岸戦争で始まり、「ソ連の解体」で終わった。米軍などを中心とする多国籍軍とイラクの戦いはイラクが大敗し、米国主導で新秩序が生まれる。この戦争は沖縄県民にとって在沖米軍基地の問題性を再認識させられることとなった。沖縄から兵員・軍事物資が次々中東へ送られた。一方、ソ連は、1917年のロシア革命以来のソ連共産主義は失敗に終わり、69年間存続したソ連が消滅した。

アジアでは、10月に南北朝鮮が同時に国連に加盟、12月の首脳会談では「和解・不可侵・交流・協力」合意書に署名した。また、カンボジアでは、13年ぶりに和平が戻り、長い間燃えていたインドシナ半島の戦火が消えて、国土再建の歩みを始めた。

日本国内では、不動産や株式など金融資産の異常高騰が生み出したバブル経済が崩れ、経済の停滞色が深まった。バブル崩壊で大型景気にかげりが出始め、さらに、証券、金融不祥事が相次いで明るみに出てトップが辞任に追い込まれることとなった。

宮沢喜一新内閣が発足したのに伴い、伊江朝雄参議院議員が第26代沖縄開発庁長官に就任、沖縄県出身初の大臣となった。さらに、初の女性副知事に尚弘子氏が就任、県内では那覇地方裁判所所長や新聞社の編集局長に女性が起用されるなど女性の活躍がめざましかった。

また、暴力団抗争の県民ぐるみの追放活動は続いており、問題は法廷に移っている。

さらに昨年につづき、沖縄水産高校野球部が甲子園で二年連続準優勝、沖縄尚学高校柔道部が全国高校柔道選手権大会で初優勝を県勢にもたらし、県民を喜ばせた。復帰来の長寿県（百歳以上223人）も更新中。

全国植樹祭は、いったん名護市北明治山に決定していたが大田県政は伐採などに問題有りとし、糸満市の米須・山城地区に変更となった。12月県議会では開かれた県政を確立すべく、県情報公開条例が可決された。

平成4年（1992年）

11月に米国大統領にビル・クリントン氏が当選、第二次世界大戦後のベビーブーム世代初の大統領となり、冷戦終結後の世界における指導者の交代を強く印象づけた。東西対立は解消したが、世界各地で地域紛争が増している。

旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナでは内戦が泥沼化し、カンボジアではポルポト派が武装解除を拒否し、戦闘を継続、和平なるかと思われたが大きな障害となった。また、6月には182カ国が参加し、ブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」が開催され、先進国と発展途上国の意見が対立したが地球

全体で環境問題を考える時代にはいった。

東京佐川急便事件で巨額の特別背任事件が政界を直撃、5億円の不正献金を受けていた金丸信自民党副総裁は世論の厳しい批判を浴びて議員辞職に追い込まれた。一方で政府は国際貢献の柱として、国際平和維持活動（PKO）協力法案を提出し、激しい論議を呼んだが成立、自衛隊をカンボジアに派遣した。

経済面では株や地価の下落が続く中、不況は深刻化している。

沖縄は復帰20年目の節目を迎え、大きなイベントが相次いだ。また、首里城が復元され、観光の目玉として11月から首里城公園として一部オープンした。さらに、NHKドラマの沖縄ロケも手伝って観光客は3百万人を突破した。

暴力団抗争は根強く、県民ぐるみの追放運動のさなか、石垣市で中学生の暴行致死事件、高校生の暴行致死事件が起き、青少年健全育成のあり方が問われた。

平成5年（1993年）

国際社会は冷戦後の「新秩序」づくりで大きな歩みを示した。アメリカとロシアは第二次戦略兵器削減条約（START2）を結び、対立していたイスラエルとパレスチナ暫定自治宣言に調印した。また、カンボジアや人種差別にゆれる南アフリカは長年の紛争を経て、和平と民主化のための体制を固めた。

ウルグアイ・ラウンドの妥結、欧州連合条約の発効、アジア太平洋経済協力首脳会議の開催など政治から経済重点への流れが鮮明になってきた。

日本は自民党の一党支配が崩れ、8月に成立した細川連立内閣は7年3カ月におよぶ新多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）で各国が合意。農業問題では米部分開放受諾を決定した。皮肉にもこの年は冷夏で大凶作となり、米を大量輸入することとなった。7月には北海道南西沖地震で奥尻島が壊滅状態となった。

また、汚職も相次ぎ、6月に経済企画庁が「景気底入れ宣言」したものの、不況は深刻化し、雇用不安が広がった。そんな中、6月に皇太子が元・外交官の小和田雅子さんと結婚、結婚パレードの沿道には19万人余りの人が出て祝った。また、日本初のプロサッカーリーグ、Jリーグが5月に10チームでスタートした。

細川連立内閣で、伊江朝雄氏に次いで沖縄開発庁長官に上原康助氏が就任、北海道開発庁長官と国土長官も兼務。衆議院本会議で「冷戦後の情勢に見合う方向に日米安保体制を改めていく努力を主張するのは当然。自らの信条、信念を捨てるつもりはない」と答弁し「閣内不統一」と追及された。

4月には全国植樹祭が始めて沖縄で開催され、天皇陛下が始めて来沖した。

沖縄の農業の発展を大きく阻害していたウリミバエが、最後の生息地となっていた

八重山地方から根絶が確認され、県外へのウリ類の出荷が始った。植防法で寄主植物の移動が制限され、経済的損失を失っていた。しかし、1972年から国、県、農協や農家が一体となって実施されていた根絶防除事業で約70億円が投じられ、延べ32万人が動員されて成功をみた。

普天間基地内の上原濡原遺跡で、日本最古の畑跡の可能性のある遺跡が発掘された。今後の研究が待たれる。

平成6年（1994年）

冷戦の遺物と見られていた、北朝鮮民主主義人民共和国では金日成主席が急死した。中東においては和平が進行、アイルランド共和軍（IRA）の一方的な停戦発表など和解と和平に向けての動きがあった。しかし、アフリカのルワンダでは部族間の対立で内戦化し50万人が殺され、ボスニア紛争は解決の糸口がみえないままである。また、南アフリカでは、マンデラ氏が初の黒人大統領となった。

日本は自民・社会・新党さきがけによる連立による村山政権が誕生した。政権に参画した社会党は日米安保体制の堅持、原発容認など同党の基本政策を大転換させた。

銃犯罪が広がり、企業テロが相次いだため、政府は銃器対策関係閣僚会議を開催、銃社会阻止に全力を挙げた。今年の日本は記録的猛暑で全国的に雨量も少なく、空前の渇水被害となった。

文化的なニュースでは大江健三郎氏が26年ぶりにノーベル文学賞を受賞した。

県内では4月にF15戦闘機、米軍ヘリの墜落事故が相次ぎ、8月にはキャンプ・ハンセン演習場内で原野火災が発生し、県民の基地に対する不安を強めた。そんな状況の中で宝珠山防衛施設庁長官は「沖縄は基地と共生、共存する方向に変化してほしい」と発言し、県民の猛反発をかった。基地に関することでは、「嘉手納基地爆音訴訟」の判決もあり、飛行差し止めは棄却、過去の騒音には賠償との判決であった。

戦後50年事業となる平和の礎に、刻銘対象戦没者は約23万3千人でその刻銘作業が着手された。

11月には、県知事選が行われ、現職の大田知事が大差で再選された。

平成7年（1995年）

世界では内戦が続いていたボスニアで和平協定が調印された。また、米国とベトナムは戦争終結20年で国交が樹立した。一方で、フランスが国際批判の高まる中、南太平洋のムルロア環礁で核実験を行い、国際世論の猛反発を興した。

1月に地震がないとされていた関西で大地震が発生した。阪神・淡路でマグニチュード7.2の地震により死者5,502人、行方不明2人、負傷者4万1千人余り（自治省消防庁調べ）。新幹線、高速道路、建造物が大きな損害を受けた。ライフラインの寸断でピーク時には31万人以上が避難した。

また、3月にはオウム真理教が東京の地下鉄で猛毒神経ガスのサリンをまき、11人が死亡、多数が重軽傷を負った。無差別テロ事件に全国民が震撼し、破防法を適用した。

地震、オウム事件、金融機関の破たんや銃器犯罪多発で、安心国・日本の神話が崩れ、不安と不信に包まれた。

5月の通常国会では返還軍用地の跡地利用の促進を図る「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」（軍転法）が成立し、6月20日から施行された。

戦後50年の節目に当たり、数々の慰霊事業が行われた。6月23日の慰霊の日には村山首相を初め、三権の長も参列した。戦没者名が刻銘された平和の礎の除幕も行われた。

9月に本島北部で米軍三人による暴行事件が発生。女性の人権、日米地位協定の不平等性などが浮き彫りとなった。県民は怒り、10月に宜野湾市で沖縄県民総決起大会が行われ、8万5千人で埋まり、基地の整理・縮小など四項目の決議を採択。宮古・八重山でも集会があり3千人が集まった。その後、沖縄の抗議が全国に広まり、基地の整理・縮小を求めるうねりとなった。また、事態は外交問題になり、日米安保体制を揺り動かすこととなった。

八重山地域の戦争マラリア遺族補償問題は、マラリア慰藉（いしゃ）事業として事業費3億円が沖縄開発庁予算で認められることになり決着がついた。

また、県は全国で始めて本県が「世界長寿地域」であることを宣言した。

平成8年（1996年）

フランス、中国は国際批判を浴びながら核兵器実験を行ってから、核兵器実験の凍結を宣言した。また、アメリカのクリントン大統領、ロシアのエリツィン大統領がそれぞれ再選された。暮れも押し迫った12月ペルー・リマの日本大使官邸で、天皇誕生日を祝う祝賀パーティーに武装ゲリラが襲撃し、人質をとって立てこもった。貧困化したペルーの民衆の不満と危機管理のあり方が問われた。

国内では厚生省汚職で前次官らが逮捕された。血友病患者が非加熱の輸入血液製剤を投与され、エイズウイルス（HIV）感染、死亡した事件で官学業一体の犯罪とされ

た。菅直人厚生相が国の責任を認め、HIV訴訟は和解した。

日米両政府は4月、米海兵隊・普天間飛行場（宜野湾市）を移設条件付きで5年ないし7年以内の全面返還を初め、11施設の返還が合意した。「基地がなくなるか」と県民は思ったが滑走路付きの代替ヘリポート建設が条件。日米共同宣言で「沖縄基地の整理・縮小」が明記されたが、県内移設に反発が高まった。日米交渉が行き詰まった9月に、橋本首相は「環境に配慮、撤去可能な海上ヘリポート」案を提起した。両政府はキャンプ・シュワブ沖設置を基本に合意したが、地元・名護市は受け入れを拒否している。返還実現の見通しはまだたっていない。



1996年（平成8年）5月15日 普天間飛行場返還の発表を受け、諸富防衛施設庁長官へ要請する伊佐雅仁議長

また、9月に全国初の基地問題での県民投票に注目が集まった。基地の整理・縮小と日米協定見直しの賛否は投票者の89%が見直しに賛成を投票（48万票）したが、投票率は59.53%と予想を下回り、基地を取り巻く利害の複雑さが浮き彫りとなった。

又吉栄喜氏が『豚の報い』で県内3人目となる芥川賞を受賞、また、玉那覇有公氏が県内で2人目の人間国宝。国の重要無形文化財紅型保持者に認定された。

平成9年（1997年）

昨年末からペルーの日本大使公邸人質事件は、強行突入したペルー特殊部隊によって残っていた人質71人を救出し、犯人14人を射殺して武力解決した。宗教、民族紛争などが各地で起こっており、貧富の差を背景に外国人を襲撃するテロが相次いだ。

英国植民地、香港の主権が一世紀半ぶりに中国に返還されたが、返還後のバブル崩

壊で株価が急落し、世界中を巻き込んで同時株安となった。タイでは、通貨危機が発生、高度成長を続けてきた東南アジアや韓国の経済が混乱した。

京都では温暖化防止の会議が行われ、各地域ごとの温室効果ガス排出削減目標を定める議定書を採択した。

県内では基地の移設問題が深刻である。名護市では普天間基地の移設に伴う海上ヘリ基地建設（キャンプ・シュワブ沖）の是非を問う市民投票が12月21日に行われた。開票の結果、反対票（条件付き含む）が16,639票（52.85%）で賛成票の14,267票を上回った。しかし、比嘉鉄也市長は、振興策と引き換えに、海上基地の受け入れを橋本首相へ表明。同時に市を二分した責任をとって辞任の意思を明らかにした。

2月に米軍が、鳥島射爆撃場で劣化ウラン弾1,520発の使用が明るみに出て県民に不安を与えた。同月、県取用委の第1回公開審理（宜野湾市）が行われた。

4月に米軍用地特措法の改正が衆議院で可決（9割賛成）。参議院は17日可決し、7月には「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）改正の検討項目の22項目が明らかにされた。

12月には、1944年に疎開する多くの子供たちを乗せて、鹿児島県悪石島北西約10キロの地点で沈没した対馬丸が53年ぶりに確認された。

目取真俊さんが芥川賞受賞し、昨年の又吉栄喜氏に続き、県内から2年連続となった。県内受賞者はこれで4人目となった。

また、知念かおりさんが女流本因坊になった。県内初の女流プロ棋士に沸いた。

平成10年（1998年）

タイの通貨バーツの暴落より始ったアジアの経済危機は投資、貿易を激減させた。そのため東南アジアが苦境に立ち、ロシア、中南米など世界の広範な地域にも波及した。また、ニューヨークの株価も大幅に下落させ、国際金融体制を揺さぶった。

世界各地で大地震や異常気象の影響と見られる豪雨や洪水が発生し、多くの人が犠牲になった。

北朝鮮のミサイルが日本列島を飛び越え、三陸沖の大太平洋公海に落下した。人工衛星の打ち上げだと北朝鮮は発表した。その翌日に金正日氏が最高指導者の地位に就いた。その後日本はミサイル発射に対する報復措置で一時、朝鮮半島エネルギー開発機構への資金協力を凍結した。

日本国内は戦後最悪の不況に陥っており、大手銀行の経営破たんや銀行の貸し渋り、株価の低迷などで、倒産、リストラで失業者が急増した。政府は年末に9兆4千億円の減税を決定。しかし、不況から脱出の兆しはなかなかみえない。

沖縄も同様に、全国的な不況の長期化は県内へも深刻な影を落とした。県内の完全失業率は9%と過去最悪を記録した。

特別自由貿易地域（FTZ）制度の創設など税制優遇措置を盛り込んだ沖縄振興開発特別措置法（沖振法）の一部改正案が国会で成立。4月から施行された。新制度を生かした企業誘致や企業育成など沖縄の積極的な取り組みで、雇用創出への糸口になるか期待される。

大田知事は、名護市の市民投票の結果を尊重し、米軍普天間飛行場の移設先として日米政府が候補地として挙げた、名護市辺野古沖への海上ヘリ基地受け入れに反対したが、その後、賛成派の岸本氏が名護市長に当選、県知事選では、北部軍民共用空港を提案した稲嶺恵一氏が当選し、革新から保守へ政権が移った。

那覇軍港は、県内移設がネックとなり、24年間も宙に浮いたままだったが、浦添商工会議所の提案がきっかけで、関係3議会が陳情採択、移設決議をした。

また、沖縄地方の気象が小雨で、台風も少ない異常気象のため、県内各地で海水温の上昇が原因とみられる珊瑚の白化現象が広がった。政府は調査費を予算化し、原因のメカニズム究明に乗り出した。

首里織りの宮平初子さんが人間国宝に認定された。金城次郎さん（陶芸）、玉那覇有公さん（紅型）に続いて3人目。

平成11年（1999年）

3月にコソボ紛争で北大西洋条約機構（NATO）がユーゴスラビアを空爆し、まだ和平の糸口はみえず、予期しない自然災害では、8月にトルコでマグニチュード7.4、9月21日には台湾でマグニチュード7.7の地震が発生し、あわせて2万人の犠牲者が出た。

日本では、平和利用による原子力臨界事故で初めての死亡者が出た。改めて原発の安全管理、危機管理が強く問われることになった。

8月には、国旗掲揚の是非に悩む小学校校長の自殺を機に、日の丸を国旗、君が代を国歌と定めた国旗国歌法が成立した。

沖縄のこの一年は、普天間飛行場移設問題や米軍機の事故も相次ぎ、基地問題が改めて浮き彫りになった。4月に国頭村沖にCH53ヘリが墜落、乗組員4人が死亡、6月には嘉手納基地ハリアー攻撃機が墜落炎上、他に2件の不時着事故、また、嘉手納ラプコンのケーブル切断で那覇空港が大混乱し、管制権の早期返還の声が強くなり、日米合同委員会の協議事項になった。

稲嶺知事は、11月に米軍普天間飛行場の移設先として米軍キャンプ・シュワブ水域

内名護市辺野古沿岸域を選定した。名護市の岸本市長は、政府に北部振興の最終的確認を行って、12月27日に普天間飛行場移設先の受け入れを表明した。受け入れ反対派は解職運動を開始した。頭の痛い問題が多い中、県民を感動させてくれたのが、第77回選抜高等学校野球大会に出場した沖縄尚学高校だ。春夏大会を通じて県勢初の甲子園制覇を成し遂げた。また、2000年7月に日本で開催されるサミットの首脳会談を沖縄で開催することが決定した。

那覇空港の新ターミナルビルが完成し、本土、離島便の乗り継ぎの利便性が良くなり、広さも旧ビルの2.7倍となった。

さらに、琉球国王の居城だった首里城跡や中城城跡など9つの史跡が「琉球王国グスクおよび関連遺産群」としてユネスコ（国連教育科学文化機関）に推薦された。2000年の世界遺産委員会での登録を目指す。また、那覇市と豊見城村にまたがる干潟の漫湖が国際的に貴重な湿地の保全と賢明な利用を目指すラムサール条約に登録された。

「人間国宝」に読谷山花織の与那嶺貞さんが認定された、県内では4人目。

経済面では全国的な不況の長期化は県経済にも大きな影響を及ぼした。県内海運最大手の有村産業が過去最高の負債（約300億円）で会社更生法適用の申請を出した。また、老舗デパートの山形屋も閉店を決めた。



1999年（平成11年）8月20日 普天間飛行場移設に関する
意見書審議に詰めかけたマスコミ各社と多くの傍聴者

宜野湾市議会では、8月20日、21日に米軍基地普天間飛行場の移設先早期決定に対する要請決議・意見書」審議のため臨時議会が開催されたが、県内移設の文言をめぐる紛糾が続き、深夜にまで及ぶ審議の結果「日米特別行動委員会（SACO）の方針通り」とする内容で21日午前1時過ぎに、可否同数のため、議長採決により可決した。

県内移設を事実上容認する結果となったが同飛行場の県内移設問題の難しさを浮き彫りにした。

宜野湾市教育委員会は、米国人とアジア人の間に生まれた「アメラジアン」の学歴保障問題で市内12の小中学校長に対し、アメラジアンスクールに通う児童・生徒について在籍校で「出席扱い」にするよう配慮を求める通知を出した。

平成12年（2000年）

5月に新生ロシアの第二代大統領にプーチン氏が就任した。また、6月には韓国の金大中大統領と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日総書記は平壤で初の南北首脳会談を開いた。同じ6月に解読を進めてヒトゲノム（人間の全遺伝情報）の解読作業を完了した。

4月から介護保険制度がスタートした。6月には大手・雪印乳業の大量食中毒事件が発生。衛生面のずさんな管理が問われただけでなく、その後の対応もひどく、企業倫理が問われた。

また、4月に脳梗塞で緊急入院した小渕恵三首相が5月に入院先の病院で死去した。各地で凶悪な少年事件が相次ぎ、改正少年法が成立した。

BSデジタル放送がはじまるのをまえに、11月に携帯電話向けインターネット「iモード」が爆発的ヒット、加入台数1千万台を突破した。通信の分野では新たな時代が訪れている。

沖縄では、7月21日～23日 名護市の万国津梁館で沖縄サミット（主要国首脳会議）が開催された。米大統領の沖縄訪問は、アイゼンハワー大統領以来40年ぶり。クリントン米大統領は、糸満市の平和の礎で演説した。また、各地域で、各国首脳との交流も行なわれた。期間中には、小さな島に世界各地から数千人の報道陣が訪れ、沖縄が世界への発信基地となり、また、沖縄も世界各地に紹介された。

12月にユネスコの世界遺産委員会で琉球王国のグスク及び関連施設群が世界遺産（文化遺産）に登録が決まった。国内では日光の社寺について11件目の登録となった。

政治では6月の衆議院選挙で東門美津子氏が当選し、沖縄県では、初の女性国会議員が誕生した。また、県都・那覇では32年ぶりに翁長雄志保守市政が誕生した。

人間国宝新たに琉球古典音楽の島袋正雄氏、照屋朝一氏と芭蕉布の平良敏子さんの三人が認定された。

ハワイで1月に、カナダでは9月に移民百周年を迎え、海外に暮らすウチナンチュたちも元気だ。

平成13年（2001年）

米国43代大統領に共和党のジョージ・ブッシュ氏就任。

2月9日、ハワイ沖で宇和島水産高校実習船「えひめ丸」が米原子力潜水艦と衝突、9人が亡くなった。

9月11日、米国内線の旅客機・4機が乗っ取られ、2機がニューヨークのツインタワービルに突入し、2棟とも炎上して崩壊した。また、3機目がワシントン国防総省に突入、4機目はピッツバーグ郊外に墜落した。死者、行方不明者は3千数百人に上った。10月には米国各地で郵便物に炭疽菌により18人が発症、5人が死亡し、パニックとなった。

米国はビンラディン氏と国際テロ組織アルカイダをかくまっているアフガニスタンのタリバン政権へ報復空爆を開始した。

国内では、5月に悪法といわれていた、らい予防法違憲と判断、90年間にわたる終身絶対隔離政策をつづけた国を断罪。国は患者らに正式に謝罪、補償法も成立した。

6月には大阪・池田小学校に男が乱入、23人を殺傷する痛ましい事件が起こった。学校の安全性が強く問われる事件となった。また国内初の狂牛病が発見され、消費者の肉離れが加速した。

10月には臨時国会で米国のテロを受け、日本もテロ対策特別措置法成立させた。さらに、震かんさせるにニュースが多い中、12月に皇太子ご夫妻に長女・愛子さまが誕生した。

県内では、7月に那覇市情報公開で国が敗訴した。9月の米国中枢へのテロ以降、沖縄観光はキャンセルが続出した。航空機での移動や米軍基地を懸念する修学旅行や団体が取りやめたためだ。関連業界は大きな打撃を受けることとなった。前半はNHKドラマ「ちゅらさん」のブームで観光にもいい影響が出始めていた矢先だった。関係者は緊急誘客キャンペーンを行い、風評被害の一掃に努めた。

長引く不況で県内の失業率もさらに悪化し、9月に失業率過去最悪の9.4%となった。復帰後初の金融機関・沖縄信用金庫の破たん、沖縄リース、ヨナシロ、デイゴ住宅、文教図書など沖縄の著名企業が破たん、民事再生法申請も相次いだ。県民に衝撃を与えた。

11月1～4日 宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで第3回世界のウチナーンチュ大会が開かれる

中央省庁再編により、沖縄開発庁は内閣府沖縄担当部局に移行。

平成14年（2002年）

欧州連合（EU）加盟15カ国のうち英国、スウェーデン、デンマークを除く12カ国で欧州単一ユーロの現金流通が1月1日から始まった。ユーロは1999年1月から企業や銀行の帳簿上の通貨として使われてきたが、現金流通によりEUの市場統合が完成した。

また、不景気の不透明感やイラク情勢を背景に日米欧の同時株安に歯止めがかからず、10月にニューヨーク市場は、1997年秋のアジア危機以来の安値になった。情報技術（IT）不況も一向に脱出の糸口がみえない。

インドネシアのバリ島では爆弾テロが起こり、邦人ら190人余が死亡した。

中国の日本総領事館で北朝鮮家族が駆け込んだが、中国公安当局は全員を拘束。日本と中国は、館内侵入をめぐるウィーン条約（公館の不可侵）違反問題で対立した。その北朝鮮家族はマニラを経て、韓国亡命を果たした。

また、米ブッシュ大統領は大量破壊兵器の開発で脅威になる国として北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と非難。対テロ戦略や大量破壊兵器の拡散阻止を重要課題に据える姿勢をあらわした。

国内では、小泉首相が9月に始めて北朝鮮を訪れ、金正日総書記と会談した。その際、金総書記は日本人の拉致事件を認めて謝罪、両首脳は日朝平壤宣言に署名した。拉致被害者5人は24年ぶりに日本へ帰国した。また、食中毒事件で世間を騒がせた雪印食品は牛海綿状脳症（BSE）対策の国産在庫買い取り制度を悪用し、輸入牛肉を国産牛肉と偽って業界団体に買い取らせていたことが発覚、また、東京電力は、原発でのトラブル隠しが判明し、企業倫理が大きく問われることになった。

ノーベル物理学賞に東大名誉教授の小柴昌俊氏が、ノーベル化学賞に島津製作所の研究者、田中耕一氏のダブル受賞となった。

日韓共催のサッカーワールドカップで、日本は大活躍し、目標のベスト16に進出し、日本列島を沸かせた。

沖縄の自立型経済へと目標を移した沖縄振興特別措置法が国会で成立、2002年度から10年間の沖縄振興の指針となるものである。

県内では28年ぶりとなる市町村合併が仲里村と具志川村とで行われ、久米島町が誕生、一島一町となった。

7月29日、普天間飛行場の移設に伴う代替施設協議会で、埋め立て方式で滑走路2000メートルの軍民共用空港を建設することに政府、県、名護市が基本合意した。

8月にはオリオンビールがアサヒビールと包括的業務提携で合意した。経済面では、まだまだ長期不況による雇用不安が続く現状である。

本部町国営海洋博記念公園内に沖縄美ら海（ちゅらうみ）水族館がオープンし、世

界一巨大なアクリルガラスが圧巻、話題を集めた。

平成15年（2003年）

2月ごろから香港やベトナムなどで、高熱、呼吸困難の症状が出る新型肝炎（SARS）の患者が出る。夏におさまるまでに、カナダ、ドイツなど世界の30各国以上に拡大した。世界全体での感染者は8千人以上、死者は700人余に達した。航空機などの発達により世界が狭くなったが、こうした感染症もそれに伴い、あっという間に世界中に広がった。1997年のタイの通貨危機以来、回復してきたアジアの経済も大きな打撃をうけた。

新型肝炎騒動のただ中の3月20日、米英軍はイラク戦争を開始した。アメリカのブッシュ大統領は5月1日には大規模戦闘の終結を宣言し、その後、フセイン元大統領は12月に拘束された。しかし、7月のイラク人による統治評議会が発足したが、国連や赤十字、各国大使館へのテロなどが続出、11月にはイラク復興支援のための調査をしていた邦人外交官二人が襲撃、殺害される事件があり、治安は悪化したまま、復興の光はみえない。

国内では6月、日本が他国から武力攻撃を受けた場合の自衛隊を中心とする対処方針を定めた有事関連法案が成立、また、7月にはイラクに自衛隊を派遣するイラク復興支援特別措置法が成立した。また、11月には政府が、武力攻撃や大規模テロ攻撃を受けた際の住民避難や救援策を定める国民保護法案要旨をまとめた。イラク戦争に関連することが多い年であった。

8月に住民基本台帳ネットワークが本格稼働し、インターネット社会を印象づけた。

長崎で幼稚園児が中学1年の少年に突き落とされる事件や7月には沖縄で中学2年生が殺害され、中学・高校生計3人を補導するなど少年事件が相次いだ。

年内では台風14号が宮古島を襲撃、猛威をふるい、最大瞬間風速74・1メートルを記録。被害総額は162億円に上った。

8月には、念願であった那覇空港と那覇市内、首里地域を15分で結ぶ沖縄都市モノレールが開通した。

3月には、比嘉盛光宜野湾市長が公職選挙法違反と政治献金規制法違反の疑いで逮捕され、辞職した。その後の選挙で伊波洋一氏が初当選し、第13代市長に就任した。